



第48期 中間報告書

2015年1月1日 ▶ 2015年6月30日

Contents

株主のみなさまへ	1
SPECIAL FEATURE	3
トピックス	5
連結業績の概況	6
部門別事業概況	7
連結財務諸表	12
キャノンマーケティングジャパン グループ会社一覧	13
会社の概要／株式の状況／役員	14

キャノンマーケティングジャパン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
当社第48期中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

* 本報告書では、2015年1月1日から2015年6月30日までを「中間」と記述しております。

■ 中期経営計画の重点戦略を意欲的に実施

当中間期を振り返りますと、消費者マインドに弱さが見られたものの、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは「中期経営計画(2015年～2017年)」の重点戦略を意欲的に実施しました。「キヤノン既存領域」では、レンズ交換式デジタルカメラやコンパクトデジタルカメラ、大判インクジェットプリンター等でシェアNo.1を維持しました。「キヤノン新規注力領域」では、商業印刷市場向けのプロダクションMFPやネットワークカメラが増収となりました。「独自事業」では、データセンターサー

ビスの受注が順調に推移するとともに、ランプアニーリング装置等の半導体製造装置や検査計測機器が売上を拡大しました。これらの結果、期の後半(4月～6月)は増収増益となったものの、前年の消費税関連特需等の反動によって生じた期の前半(1月～3月)における減収の影響により、当中間期の業績は下図のとおり、減収減益となりました。

中間配当金につきましては1株につき20円(前中間期は15円)といたしました。年間では1株につき40円(前期と同額)を予定しております。

連結決算ハイライト

中間期業績

● 前年の消費税関連特需等の反動により、減収減益



通期業績予想

● 新製品の拡販等により、増収および営業増益へ



■ 新製品拡販やソリューション提案に注力

今期の後半を展望しますと、わが国の経済は海外経済の下振れによる影響等の懸念はあるものの、緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。

このような見通しのもと、当社グループは各部門とも新製品の拡販やソリューション提案に注力してまいります。ビジネスソリューション部門は、オフィスMFPやプロダクションMFPのほか、ネットワークカメラ等の売上拡大をはかります。ITソリューション部門は、SIサービス事業やITインフラ・サービス事業等に注力します。イメージングシステム部門は、デジタルカメラや業務用映像機器の順調な推移を見込みます。産業・医療部門は、半導体製造装置や検査計測機器が売上増を牽引します。これらを踏まえ、左図のとおり、当社グループは通期で増収および営業増益を見込んでおります。

株主のみならず皆様におかれましては、一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2015年8月

代表取締役会長 村瀬 治男
代表取締役社長 坂田 正弘



村瀬治男

坂田正弘

「中期経営計画（2015年～2017年）」の進捗のご紹介

「中期経営計画（2015年～2017年）」の当中間期における主な動きをご紹介します。

1 キヤノン既存領域

オフィスMFPIは、画質・操作性・生産性の向上をはかった「imageRUNNER ADVANCE C3300」シリーズを5月に発売する等、ラインアップを強化しました。レーザープリンターでは、大量出力が求められる市場向けに高速機の「Satera LBP9950Ci」等を5月に発売しました。大判インクジェットプリンターは、シェアNo.1を継続しました。

2月に、レンズ交換式デジタルカメラではミラーレスカメラの「EOS M3」、エントリーモデルの「EOS Kiss X8i」、ハイアマチュアモデルの「EOS 5Ds」等、また、コンパクトデジタルカメラでは「PowerShot SX710 HS」や「IXY 640」等、全13機種という過去最多となる新製品発表を行い、拡販に努めました。このように積極的なマーケティングを展開した結果、レンズ交換式デジタルカメラおよびコンパクトデジタルカメラとも、シェアNo.1を継続しました。



Satera LBP9950Ci



EOS Kiss X8i



EOS 5Ds

2 キヤノン新規注力領域

〈商業印刷〉

「imagePRESS C800/C700/C60」が高画質と生産性を兼ね備えた点で高く評価され、売上は好調に推移しました。また、集中コピー室等大量印刷を求めるユーザー向けに「varioPRINT 135」を6月に発売する等、ラインアップを強化しました。

〈ネットワークカメラ〉

監視用途からマーケティング用途まで幅広い需要開拓に努め、売上は好調に推移しました。また、ネットワークカメラのライブ映像や録画映像を簡単に録画したり再生できるクラウドサービスを7月に開始しました。

〈プロジェクター〉

プロジェクションマッピング*1やデジタルサイネージ*2等の新需要の開拓や高画質の仕様が高く評価されたことにより、売上は好調に推移しました。

*1 CGとプロジェクターを用い、建物や物体、空間等に対して映像を映し出す技術

*2 液晶ディスプレイやプロジェクター等の映像装置を利用した広告や案内表示



高画質を求めるユーザーに好評の「imagePRESS C60」



大阪のあべのハルカスでのイベントで上映されたプロジェクションマッピング映像。キャノンのプロジェクターが活躍しました

〈業務用映像機器〉

4月にデジタルビデオカメラ「XC10」(6月発売)、デジタルシネマカメラ「EOS C300 Mark II」(9月発売予定)、業務用24型ディスプレイ「DP-V2410」(10月発売予定)等、4Kに対応する製品を発表しました。これにより、今後拡大が見込まれる4K映像へのニーズに対応してまいります。



小型・軽量の4Kデジタルビデオカメラ「XC10」

3 独自事業

〈ITソリューション〉

西東京データセンターは、高度なセキュリティや耐震性能等の高品質な仕様が評価され、サービス受注が順調に推移しました。今後も積極的な受注活動を進めることにより、売上拡大をはかってまいります。また、アマゾンウェブサービス(AWS)を活用したシステム構築サービス等を2月より開始しました。加えて、キャノンITソリューションズ(株)はAWSのコンサルティングパートナー認定資格を取得する等、クラウド事業の基盤強化をはかりました。

〈産業機器〉

米国3D SYSTEMS社製の3Dプリンター新モデル「ProX800」の販売を2月より開始し、ラインアップ増強により、3Dプリンター事業を強化してまいります。

〈医療関連〉

医用画像クラウドサービス基盤「Medical Image Place」の新サービスとして、「医用画像外部保管サービス」を4月より開始しました。本サービスの利用により、医師はCTやMRI、X線撮影装置等で撮影した患者の検査画像をクラウド上に保管することができます。こうしたサービスの拡充を通じ、医療事業を強化してまいります。



西東京データセンター



「医用画像外部保管サービス」は、医療機関で撮影された検査画像をクラウド上で保管するサービスです

4 その他

環境対応は中期経営計画の重要な項目の一つです。1月に発表された日本経済新聞社の第18回「環境経営度調査」において、昨年に引き続き当社は、商社部門56社中第2位となりました。当社グループの環境目標であるグリーンレシオ*3達成のために、環境活動と事業活動を連携させている点が高く評価されました。

*3 顧客へのCO₂削減貢献量と自社排出量の比。当社は、製品・サービスの使用時に顧客が排出するCO₂の削減量を当社が排出する量の倍以上にする目標を掲げています

日本経済新聞社 第18回「環境経営度調査」 商社部門

順位	社名
1	三井物産
2	キャノンマーケティングジャパン
3	日立ハイテクノロジーズ

トピックス



2月 ▶▶▶

キャノンが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に対して、「東京2020ゴールドパートナー」として協賛することが決定。「東京2020ゴールドパートナー」は、組織委員会が管轄する東京2020国内スポンサーシッププログラムの最上位に位置づけられているものです。今回対象となるキャノンの製品・サービスのカテゴリーは、スチルカメラおよびデスクトップ・プリンターです。

4月 ▶▶▶



カードプリンター用名刺用紙の売上の一部を、(公財)パブリックリソース財団が運営する「AED・地域あんしん基金」に寄付する社会貢献活動を開始。今後もAEDの普及を支援していきます。

4月 ▶▶▶



TBSテレビ系列「世界遺産」(毎週日曜日、18:00~18:30)の提供を開始。同番組は1996年の放送開始から、今年で20周年を迎える長寿番組で、世界遺産を紹介しています。撮影機材として「CINEMA EOS SYSTEM」、「EOS」シリーズが活用され、ハイクオリティな映像をお届けします。

5月 ▶▶▶



中小規模事業所の電力コストを削減する節電支援サービス「節電コンシェルジュ」の提供を開始。消費電力量の見える化やコンサルタントによるアドバイスを提供するとともに、節電運用ルールの作成を支援します。

連結業績の概況

■ 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費は消費者マインドに弱さが見られたものの、設備投資は持ち直しの動きが見られる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。これらの結果、期の後半は増収となったものの、前年の消費税関連特需等の反動により、売上高は3,140億96百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は85億22百万円（前年同期比31.9%減）、経常利益は95億85百万円（前年同期比28.7%減）、中間純利益は50億75百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

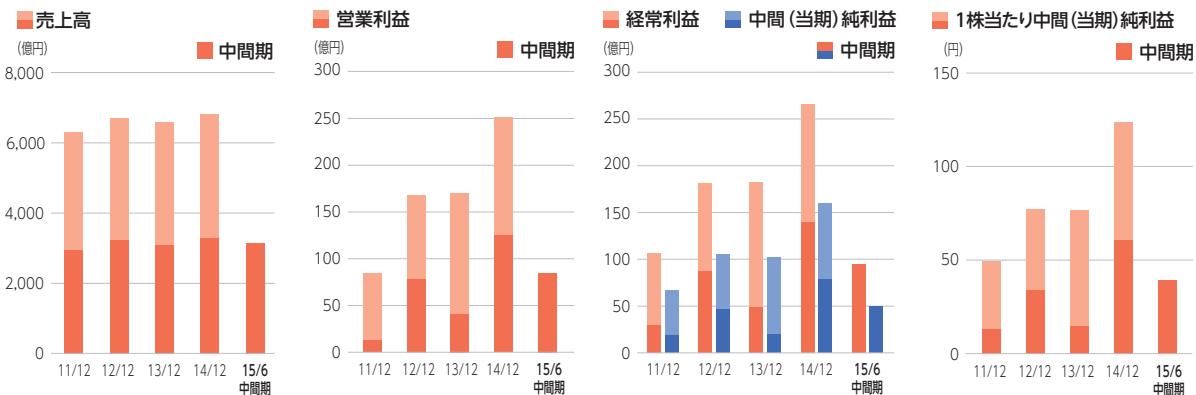
■ 通期の業績予想

通期の連結業績予想につきましては次のとおりです。

売上高	6,660億円	（前期比 1.0%増）
営業利益	260億円	（前期比 3.6%増）
経常利益	272億円	（前期比 2.4%増）
当期純利益	156億円	（前期比 2.7%減）

当期純利益につきましては、法人税率の引き下げ決定に伴う繰延税金資産の取り崩しの影響により、下方修正しております。

業績等の推移



ビジネスソリューション

売上高 1,648億88百万円

営業利益 43億81百万円

部門別
売上高構成比

50.2%

ビジネスソリューション

MFP (複合機) の国内市場の出荷台数は、カラー機の伸長により前年同期を上回りました。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、カラー機の「C5235F/C2220F」等の拡販により新規顧客の開拓に取り組みました。また、画質や操作性、生産性の向上をはかったカラー機の新製品「C3300」シリーズを5月に発売しました。商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、ライトプロダクション市場向けの「imagePRESS C800/C700/C60」やOcéの業務用プリンターの販売促進に注力し、好調に推移しました。これらの結果、当中間期は、MFP全体では出荷台数を伸ばしたものの、売上は前年同期並みとなりました。なお、期の後半ではカラー機が順調に推移したことにより、増収へと転じております。

レーザープリンターの国内市場の出荷台数は、モノクロ機の伸長により前年同期を上回りました。当社グループは、モノクロ機の「Satera LBP8720/8730i」等を中心に拡販に取り組むとともに、大量出力業務向けのカラー機の新製品「Satera

LBP9950Ci」を5月に発売しました。これにより期の後半には増収へと転じたものの、前年同期の消費税関連特需等の反動によって生じた期の前半の減収の影響により、当中間期の売上は前年同期を下回りました。また、トナーカートリッジの売上も前年同期を下回りました。

大判インクジェットプリンターは、「iPF605L plus/iPF680」等を中心に拡販に取り組んだものの、大型案件の減少等により、売上は前年同期を下回りました。

ネットワークカメラは、監視用途に加えマーケティング用途等の開拓に努め、好調に推移しました。プロジェクターは、大型案件の獲得等により、好調に推移しました。

MFP等の保守サービスは、市場稼働台数の増加等によりプリント需要が順調に推移したものの、保守料金の単価下落が続いたため、売上は前年同期並みとなりました。

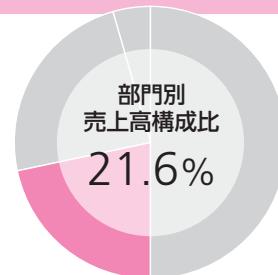


imageRUNNER ADVANCE C3300F

● Column ●

マイナンバー制度に対応したソリューション事業を展開

当社グループ各社が連携して、社会保障制度・税に関わる番号制度（以下、マイナンバー制度）に対応した製品やサービス、ソリューションを体系化し、「ハードウェアソリューション」「収集・管理ソリューション」「セキュリティーソリューション」「コンサルティング・BPOサービス」の4つの分野でのソリューション提供を開始しました。なかでもマイナンバーの本人確認書類を電子化する「収集・管理ソリューション」と、マイナンバーの業務プロセス構築支援・業務運用を受託する「コンサルティング・BPOサービス」を主として展開していきます。



売上高 711億33百万円

営業利益 15億37百万円

ITソリューションの売上高には、部門間の内部売上高または振替高146億68百万円が含まれております。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、ハードウェアを中心に前年同期の消費税や「Windows XP」に関連する特需等の影響を受けたものの、経済環境の緩やかな回復を背景に幅広い業種においてIT投資が増え、概ね堅調に推移しました。

● SIサービス事業

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発をスクラッチ（ゼロからの新規開発）により、またはソリューションパッケージを用いて行っております。当中間期は、金融機関向け案件の受注が堅調に推移したものの、前年同期に病院向けの大型案件があったため、売上は前年同期を下回りました。

● ITインフラ・サービス事業

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービスおよびクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サー

ビスからなるアウトソーシングサービスを提供しております。当中間期は、基盤ソリューションにおける大型案件の受注やデータセンターサービス等が順調に推移したものの、前年同期に大型案件があったため、売上は前年同期を下回りました。

● エンベデッド事業

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当中間期は、製造業の主要顧客向け案件が引き続き順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

● プロダクト事業

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェアおよびライセンスの販売を行っております。当中間期は、前年同期の「Windows XP」に関連するビジネスPC等の特需の影響により、売上は前年同期を下回りました。

事例紹介 ● TANAKAホールディングス(株)

キャノンITS提供の「PatentManager 6」により、特許管理業務を効率化

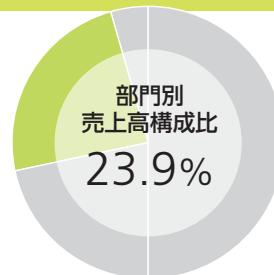
国内トップクラスの貴金属総合メーカーのTANAKAホールディングス(株)は、キャノンITソリューションズ(株)（キャノンITS）が提供する特許管理システム「PatentManager 6」を活用し、業務の効率化をはかっています。特許の期限管理、履歴管理、費用管理等の管理業務をトータルにサポートする同システムの機能を活

用することで、特許管理担当者の残業時間は約3分の1にまで短縮されたとのこと。特許等の知的財産を次の成長の源泉と位置づける同社は、「今後は他社の特許の取得状況も閲覧できるようにして、次の製品開発に生かせるようにしたい」と、「PatentManager 6」の可能性に一層の期待を寄せています。



「PatentManager 6」はさまざまな特許業務をユーザーフレンドリーな操作性でサポートします

イメージングシステム



売上高 786億22百万円

営業利益 26億35百万円

デジタルカメラ



EOS M3

レンズ交換式デジタルカメラおよびコンパクトデジタルカメラの国内市場の出荷台数は、消費税増税による個人消費低迷の長期化等により、前年

同期を下回りました。当社は2月にデジタルカメラ全体で13機種という過去最多となる新製品発表を行いました。レンズ交換式デジタルカメラは、ミラーレスカメラの「EOS M3」やエントリーモデルの「EOS Kiss X8i」、EOS 8000D、ハイアマ

チュアモデルの「EOS 5Ds/ EOS 5Ds R」を発売し、拡販をはかりました。また、「EOS 7D Mark II」等のハイアマチュアモデルに加え、交換レンズも好調に推移しました。これらの結果、

● Column ●

「カメラグランプリ2015」において3冠を達成

デジタル一眼レフカメラ「EOS 7D Mark II」（2014年10月発売）が、国内で権威のある「カメラグランプリ2015 大賞」および「カメラグランプリ2015 あなたが選ぶベストカメラ賞」を受賞しました。また、EOS用交換レンズ「EF11-24mm F4L USM」（2015年2月発売）が「カメラグランプリ2015 レンズ賞」を併せて受賞し、3冠を達成しました。

今回で32回目を迎えるカメラグランプリは、国内の写真・カメラ専門誌の担当記者で構成されるカメラ記者クラブが主催する、国内で最も権威のあるカメラ・レンズ関連の賞の1つです。

シェアNo.1を継続するとともに、売上は前年同期を上回りました。

コンパクトデジタルカメラは、プレミアムモデル「PowerShot G7 X」、高倍率ズームモデル「PowerShot SX710 HS」等の拡販に注力しました。これらの結果、シェアNo.1を継続しましたが、市場の縮小により、売上は前年同期を下回りました。



PowerShot SX710 HS

インクジェットプリンター

インクジェットプリンターの国内市場の出荷台数は、前年同期を下回りました。当社は、「PIXUS MG7530」を中心に拡販に取り組むとともに、キャッシュバックキャンペーン等の積極的な販売促進策を実施しましたが、市場が低調に推移したことに加え、前年同期に消費税や「Windows XP」関連の特需があったこともあり、売上は前年同期を下回りました。また、インクカートリッジの売上も前年同期を下回りました。

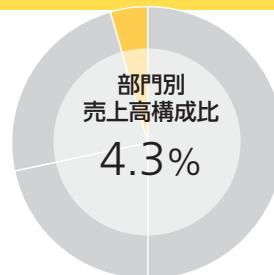


PIXUS MG7530

業務用映像機器

放送用TVレンズでの報道・制作向け大型案件の受注や、「CINEMA EOS SYSTEM」の新製品「EOS C100 Mark II」が好調に推移したものの、

前年同期の大型案件の影響による情報カメラの減収により、売上は前年同期を下回りました。



売上高 141億 5百万円

営業損失 2億 56百万円

産業・医療

産業機器は、半導体関連市場の設備投資や工場稼働率が回復傾向にあることから、ランプアニーリング装置やプラズマアッシング装置等の半導体製造装置や計測機



ランプアニーリング装置

器の販売および保守サービスが順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

医療関連は、前年同期に消費税関連特需や大型案件があった影響により、当中間期の売

上は前年同期を下回りました。なお、期の後半は、3D医用画像事業が好調に推移するとともに、医用画像機器の大型案件があったこともあり、増収へと転じておりま



3D医用画像解析システム

事例紹介 ● 東京理科大学

研究施設の設備として、当社取扱いの産業用3Dプリンターを導入

東京理科大学は、ものづくり技術のイノベーションを促進する研究施設の設備の一環として、当社が取扱う米国3D SYSTEMS社製の3Dプリンター「ProX300」を導入しました。金属粉末をレーザーで焼結する産業用メタル3Dプリンターの「ProX300」は、高精度の金属部品を迅速に製造でき

るほか、従来の方法では困難だった複雑な造形物も製造できるため、イノベーション促進をはかるツールとして有用であり、施設内の目玉ともなっています。当社は、装置納入後の技術サポート等を積極的に展開することにより、施設の運営を強力に支援しています。



研究施設内に設置された産業用メタル3Dプリンター「ProX300」

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当中間期 (2015年6月30日現在)	前 期 (2014年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	318,828	339,596
固定資産	142,948	140,151
有形固定資産	100,797	100,059
無形固定資産	10,357	10,906
投資その他の資産	31,792	29,184
資産合計	461,777	479,747
■ 負債の部		
流動負債	142,945	164,770
固定負債	48,611	44,623
負債合計	191,556	209,394
■ 純資産の部		
株主資本	267,248	268,082
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	143,035	143,864
自己株式	△ 31,910	△ 31,905
その他の包括利益累計額	2,669	1,978
その他有価証券評価差額金	2,665	1,704
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	284	272
退職給付に係る調整累計額	△ 283	1
少数株主持分	302	291
純資産合計	270,220	270,352
負債純資産合計	461,777	479,747

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当中間期 (自 2015年 1月 1日 至 2015年 6月 30日)	前中間期 (自 2014年 1月 1日 至 2014年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,952	21,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,372	△ 8,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,482	△ 1,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 28,903	11,258
現金及び現金同等物の期首残高	120,607	102,182
現金及び現金同等物の中間期末残高	91,704	113,440

中間連結損益計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当中間期 (自 2015年 1月 1日 至 2015年 6月 30日)	前中間期 (自 2014年 1月 1日 至 2014年 6月 30日)
売上高	314,096	328,355
売上原価	201,967	213,641
売上総利益	112,128	114,713
販売費及び一般管理費	103,606	102,201
営業利益	8,522	12,511
営業外収益	1,263	1,097
営業外費用	200	157
経常利益	9,585	13,452
特別利益	23	17
特別損失	279	199
税金等調整前中間純利益	9,330	13,269
法人税等	4,235	5,400
少数株主損益調整前中間純利益	5,094	7,868
少数株主利益	18	17
中間純利益	5,075	7,851

POINT

■ 資産合計

受取手形及び売掛金、現金及び預金等の流動資産の減少等により、前期末に比べ180億円減少しました。売掛債権の保有日数は61日、棚卸資産の保有日数は17日と健全な状況を維持しております。

■ 負債合計

支払手形及び買掛金、未払費用等の流動負債の減少等により、前期末に比べ178億円減少しました。

■ 純資産合計

利益剰余金等の株主資本の減少等により、前期末に比べ1億円減少しました。自己資本比率は58.5%と前期末に比べ2.2ポイント上昇し、強い財務体質を維持しております。1株当たり純資産は2,081.53円となりました。

キヤノンマーケティングジャパングループ会社一覧

(2015年7月1日現在)

分野	会社	主な事業	売上高(億円) (2015年中間期)
	キヤノンマーケティングジャパン(株)		
ビジネスソリューション	100% キヤノンシステムアンドサポート(株)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス機器の販売・サービス 中堅・小規模企業向けITソリューション事業 	565
	100% キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)	<ul style="list-style-type: none"> プロダクション印刷機器および消耗品の販売、保守サービスの提供等 	78
ITソリューション	100% キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)	<ul style="list-style-type: none"> ITソリューショングループ会社の事業活動の統括・管理 	545 (連結)
	100% キヤノンITソリューションズ(株)	<ul style="list-style-type: none"> SIおよびコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売 	
	キヤノンITSメディカル(株)	<ul style="list-style-type: none"> 医療システムの開発・販売 	
	キヤノンビズアテンダ(株)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスプロセスアウトソーシングおよび人材派遣 	
	スーパーストリーム(株)	<ul style="list-style-type: none"> 統合業務パッケージの企画・販売 	
	クオリサイトテクノロジーズ(株)	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発とデータセンターの運営 	
	エアアンドエー(株)	<ul style="list-style-type: none"> 3D CADソフトウェア「Vectorworks」の国内販売 	
	Canon Software America, Inc.	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発 	
	佳能信息系统(上海)有限公司	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発・販売 	
	Canon IT Solutions (Thailand) Co., Ltd.	<ul style="list-style-type: none"> タイ・ベトナムのグループ企業の事業統括 	
	Material Automation (Thailand) Co., Ltd.	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジアにおけるITソリューション事業 	
Canon IT Solutions (Philippines), Inc.	<ul style="list-style-type: none"> フィリピン国内におけるITソリューション事業 		
100% キヤノンソフトウェア(株)	<ul style="list-style-type: none"> 製品組込みソフトウェアの開発 		
100% エディフィストラニング(株)	<ul style="list-style-type: none"> 企業向けIT研修・マネジメント研修 		
イメージングシステム	100% キヤノンカスタマーサポート(株)	<ul style="list-style-type: none"> コールセンター、コンシューマ製品のサービス 	28
産業・医療	100% キヤノンライフケアソリューションズ(株)	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器、医療システム、ヘルスケア関連機器等の販売・サービス 	85
	(株)エルクエスト	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器の製造 	11
	100% (株)AZE	<ul style="list-style-type: none"> 3D医用画像解析システム等の開発・製造・販売 	5
	100% 台湾佳能先進科技股份有限公司	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造関連機器等の販売・サービス 	0
シェアードサービス*	100% キヤノンビジネスサポート(株)	<ul style="list-style-type: none"> グループ内不動産等の資産の運用管理 	7

連結子会社は26社です。(ドメイン名管理会社等4社を含む。)

*シェアードサービス：同一グループ内の複数の組織で実施されている共通業務を集中化して、サービスの向上とコスト削減をはかる仕組みのことです。

会社の概要 (2015年6月30日現在)

■ 設立	1968年2月1日		
■ 資本金	733億308万円		
■ 従業員数	連結：18,412名 単独：5,311名		
■ 主要拠点	本社 (東京都)	港南事業所 (東京都)	
	幕張事業所 (千葉県)	札幌支店 (北海道)	
	仙台支店 (宮城県)	名古屋支店 (愛知県)	
	大阪支店 (大阪府)	広島支店 (広島県)	
	福岡支店 (福岡県)		

株式の状況 (2015年6月30日現在)

■ 発行可能株式総数	299,500,000株
■ 発行済株式総数	151,079,972株
■ 株主数	13,500名
■ 大株主	

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
キャノン株式会社	75,708	58.4
キャノンマーケティングジャパン グループ社員持株会	5,998	4.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,782	1.4
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,465	1.1
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,438	1.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 0 0 1	1,406	1.1
キャノンマーケティングジャパン 取引先持株会	1,236	1.0
ザ バンク オブ ニューヨーク トリートイー ジャスデツク アカウント	1,015	0.8
株式会社みずほ銀行	1,001	0.8
ザ バンク オブ ニューヨーク 1 3 3 5 2 4	889	0.7

(注) 1. 当社は、自己株式21,406,850株 (発行済株式総数の14.2%) を所有しております。
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況

金融機関 7.6%	その他の国内法人 51.3%	外国法人等 13.6%	個人その他 12.9%	自己株式 14.2%
--------------	-------------------	----------------	----------------	---------------

証券会社0.4%

役員 (2015年7月1日現在)

■ 取締役および監査役

代表取締役会長	村瀬 治男	取締役	神森 晶久
代表取締役社長	坂田 正弘	取締役 (社外)	土居 範久
取締役	柴崎 洋	常勤監査役	清水 正博
取締役	臼居 裕	常勤監査役	尾垣 文雄
取締役	八木 耕一	常勤監査役 (社外)	長谷川 茂男
取締役	松阪 喜幸	監査役 (社外)	北村 国芳
取締役	足立 正親	監査役 (社外)	大野 和人

■ 執行役員

社長執行役員	坂田 正弘	経理本部、法務・知的財産本部、調達本部、ロジスティクス本部担当
専務執行役員	柴崎 洋	総務・人事本部、CSR本部担当
常務執行役員	臼居 裕	イメージングシステムカンパニープレジデント
常務執行役員	八木 耕一	IT本部長
常務執行役員	郷 慶蔵	総合企画本部長、コミュニケーション本部担当
常務執行役員	松阪 喜幸	ビジネスソリューションカンパニープレジデント
常務執行役員	足立 正親	キャノンMJアイティグループホールディングス㈱代表取締役社長
常務執行役員	神森 晶久	キャノンITソリューションズ㈱代表取締役社長
常務執行役員	神野 明彦	キャノンITソリューションズ㈱取締役専務執行役員
常務執行役員	井上 伸一	キャノンITソリューションズ㈱取締役専務執行役員
常務執行役員	関 誠	ビジネスソリューションカンパニーエリア販売事業部長、広域ビジネス推進本部担当
上席執行役員	久保 邦彦	医療ソリューション事業部長
上席執行役員	阿部 尚人	イメージングシステムカンパニーコンシューマ販売事業部長
上席執行役員	森田 浩喜	イメージングシステムカンパニーイメージングシステム事業統括本部長
上席執行役員	岩屋 猛	ビジネスソリューションカンパニーBSマーケティング統括本部長
上席執行役員	三上 公一	キャノンシステムアンドサポート㈱取締役専務執行役員
上席執行役員	岩瀬 広樹	キャノンITソリューションズ㈱取締役専務執行役員
上席執行役員	栗原 良行	IT本部副本部長
執行役員	高槻 洋史	キャノンITソリューションズ㈱取締役常務執行役員
執行役員	鈴木 郁	CSR本部長
執行役員	濱田 史朗	経理本部長
執行役員	岩野 朝彦	イメージングシステムカンパニーイメージコミュニケーション企画本部長
執行役員	木戸 正弘	イメージングシステムカンパニーコンシューマ首都圏営業本部長
執行役員	平賀 剛	ビジネスソリューションカンパニーMA販売事業部長
執行役員	岩本 正義	ビジネスソリューションカンパニー東京ビジネスソリューション本部長
執行役員	林 優	ITプロダクト推進本部長
執行役員	大場 康久	産業機器販売事業部長
執行役員	峯松 憲二	キャノンプロダクションプリンティングシステムズ㈱代表取締役社長
執行役員	竹中 一起	キャノンITソリューションズ㈱取締役常務執行役員

コミュニケーション活動のご案内

説明会・IRイベント

大和インバスター・リレーションズ(株)、野村證券(株)の支店や(株)日本証券新聞社が主催する個人投資家向け説明会にて会社説明会を行いました。

今後もこのような機会をなるべく多くつくりたいと考えております。今後の予定は、随時ホームページに掲載してまいります。



メールマガジン配信

毎週、IR情報をはじめとして、各種イベントへの出展情報・無料セミナーの情報をお送りしています。「投資家向け情報」のトップページよりご登録いただけますので、ぜひご利用ください。

企業情報・IR情報 動画公開のご案内

当社グループの企業情報や、IR情報の動画を「キャノンマーケティングジャパン公式YouTubeチャンネル」にて、公開しています。ぜひご覧ください。



<http://www.youtube.com/CanonJapan>

株式のご案内

■事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	毎年3月
■上記基準日	毎年12月31日
■配当金受領 株主確定日	期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年 6月30日
■株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
■同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
■特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社／三菱UFJ信託銀行株式会社
■単元株式数	100株
■公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 <公告掲載の当社ホームページアドレス> http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html
■上場取引所	東京証券取引所(市場第一部)
■証券コード	8060

株式に関する各種手続きのお問い合わせ先

- 証券会社にて株式を管理されている場合は、お取引先の証券会社へお問い合わせください。
* ただし、未払配当金の支払い、支払明細発行については、株主名簿管理人(みずほ信託銀行)【電話(0120)288-324(フリーダイヤル)】へお問い合わせください。
- 証券会社にて株式を管理されていない場合は、以下へお問い合わせください。
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(0120)288-324(フリーダイヤル)
* ただし、当社と昭和情報機器株式会社(現キャノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社)の株式交換の効力発生日の前日である2012年4月30日において、昭和情報機器株式会社株式を特別口座でご所有の株主さまにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部【電話(0120)232-711(フリーダイヤル)】へお問い合わせください。